

## 事務事業マネージメントシート

作成日 平成25年 04月 23日

事務事業名	遭児手当給付事業				担当	健康福祉部 児童家庭課 児童家庭係				
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8131				
施策名	02	子育て支援の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				
法令根拠	栃木県遭児手当支給条例 真岡市遭児手当支給条例					<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和44年度~)				
予算科目	1.一般会計	3.民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( 年度~ 年度)				
事業概要	父母の一方又は両方が死亡した児童について遭児手当を支給することにより、児童の健全な育成及び福祉の増進を図ることを目的とする。 [事業主体]市(県単補助事業 県1/2・市1/2) [対象]父母の一方または両方が死亡した、義務教育終了前の児童を監護する当該児童の父または母、若しくは当該児童を養育している者 [手当の額]月3,000円に児童数を乗じた額(6月、9月、12月、3月にそれぞれの前月分までを支給する) [支給制限]地方税法の市民税のうち所得割が課せられていない者									

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	<p>24年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遭児手当認定請求書の提出 (受給資格者) (市)</li> <li>・審査・認定通知書の送付 (市) (受給資格者)</li> <li>・支払月(3・6・9・12月)に支払 (市) (受給資格者)</li> <li>・調査(4月中に新年度の年齢到達調査、6月に昨年の所得の調査)</li> </ul> <p>25年度計画 同上</p>																																																			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	<p>⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 受給者数</td> <td>人</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>27</td> <td>29</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>イ 支給金額</td> <td>千円</td> <td>1,125</td> <td>1,143</td> <td>1,293</td> <td>1,569</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	ア 受給者数	人	20	20	27	29	29	イ 支給金額	千円	1,125	1,143	1,293	1,569	1,569	ウ							エ							オ						
名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)																																														
ア 受給者数	人	20	20	27	29	29																																														
イ 支給金額	千円	1,125	1,143	1,293	1,569	1,569																																														
ウ																																																				
エ																																																				
オ																																																				
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	<p>⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 支給要件児童数</td> <td>人</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	ア 支給要件児童数	人	32	32	44	45	45	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)																																														
ア 支給要件児童数	人	32	32	44	45	45																																														
イ																																																				
ウ																																																				
エ																																																				
オ																																																				
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)	<p>⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 受給世帯数</td> <td>世帯</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>27</td> <td>29</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>イ 申請世帯数</td> <td>世帯</td> <td>26</td> <td>28</td> <td>31</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	ア 受給世帯数	世帯	20	20	27	29	29	イ 申請世帯数	世帯	26	28	31	33	33	ウ							エ							オ						
名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)																																														
ア 受給世帯数	世帯	20	20	27	29	29																																														
イ 申請世帯数	世帯	26	28	31	33	33																																														
ウ																																																				
エ																																																				
オ																																																				
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 経済的負担が軽減されたと感じる世帯の割合</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	ア 経済的負担が軽減されたと感じる世帯の割合	%	100	100	100	100	100	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)																																														
ア 経済的負担が軽減されたと感じる世帯の割合	%	100	100	100	100	100																																														
イ																																																				
ウ																																																				
エ																																																				
オ																																																				
(2) 総事業費の推移	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)																																														
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0																																													
		県支出金	千円	670	469	562	571																																													
		地方債	千円	0	0	0	0																																													
		その他	千円	0	0	0	0																																													
		一般財源	千円	476	689	751	1,018																																													
		事業費計(A)	千円	1,146	1,158	1,313	1,589																																													
人 件 費	正規職員従事人數	人	1	1	1	1																																														
		延べ業務時間	時間	96	96	96	96																																													
		人件費計(B)	千円	389	410	407	403																																													
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,535	1,568	1,720	1,992																																													
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																				
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?		昭和40年代ごろ交通事故が急激に増加し、交通遭児対策が大きな社会問題となり、制度が制定された。昭和44年に県で交通遭児に対する救済として補助金を計上し、同年各市町で条例が制定された。																																																		
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?																																																				
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?		受給者から助成により経済的負担が軽減されたとの声がある。																																																		

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 遺児対策事業として福祉の増進を目的としているため市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 栃木県の遺児対策事業として実施されており妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 栃木県の遺児対策事業として実施されており適切である
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 栃木県の遺児対策事業として実施されており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 栃木県の遺児対策事業として実施されており、廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない 他に類似の事業がない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 手当での支給基準は県の条例で定められており、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小の人件費で実施しており、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 県の基準で実施しているので公正公平である。

## 3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し ( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？	(3) 改革・改善による期待成果  <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合  <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(2) 2次評価者としての評価結果  ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり      ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり      ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果  <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																									
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																									